



伊豆市

No.28

# 議会だより

発行:伊豆市議会 <http://www.city.izu.shizuoka.jp> 編集:議会報編集特別委員会  
〒410-2413 静岡県伊豆市小立野38-2 TEL 0558-72-9906 2011.5.1発行



狩野川の起点となる本谷川<sup>ほんたに</sup>と猫越川<sup>ねっこ</sup>の合流点に架かる男橋と女橋は、合わせて「出会い橋」と呼ばれています。老朽化による架け替え工事も終わりました。橋周辺では、5月末から7月中旬までホタルを、秋には紅葉を楽しむことができます。  
(伊豆市湯ヶ島)

## 目次 CONTENTS

- 3月定例会の概要 ..... 2
- 委員会審査 ..... 6
- 一般質問 ..... 8
- 6月定例会の予定 ..... 14

## 平成23年度一般会計 146億 6,200万円の予算などを審議

平成23年  
3月定例会

3月定例会を2月21日から3月22日までの30日間の会期で開催しました。平成23年度一般会計予算のほか、各会計予算、22年度補正予算、条例の一部改正、人事案件など全部で41議案を審議し、それぞれ原案のとおり可決しました。

また、意見書1件と決議1件を採択しました。請願は、一部採択と趣旨採択となりました。

## 平成23年度一般会計・特別会計・企業会計予算総括表

会計名		23年度当初予算	22年度当初予算	比較
一般会計		146億6,200万円	141億7,600万円	4億8,600万円
特別会計 ・ 企業会計	公共用地取得事業特別会計	7,297万円	752万円	6,545万円
	国民健康保険特別会計	46億2,970万円	42億8,430万円	3億4,540万円
	老人保健特別会計	0	11万円	▲11万円
	後期高齢者医療特別会計	3億2,394万円	3億4,840万円	▲2,446万円
	介護保険特別会計	28億3,819万円	28億2,550万円	1,269万円
	簡易水道事業特別会計	9,810万円	8,140万円	1,670万円
	下水道事業特別会計	21億4,300万円	15億5,430万円	5億8,870万円
	農業集落排水事業特別会計	1億3,040万円	1億2,240万円	800万円
	湯の国会館事業特別会計	8,210万円	9,000万円	▲790万円
	上水道事業会計	7億2,226万8千円	6億8,294万5千円	3,932万3千円
	温泉事業特別会計	6,334万4千円	7,663万1千円	▲1,328万7千円
	財産区特別会計(7財産区)	849万円	447万5千円	401万5千円

## 平成22年度一般会計・特別会計補正予算総括表

会計名	補正前	3月補正	累計
一般会計(第5回)	156億5,975万円	5,515万円	157億1,490万円
国民健康保険特別会計(第4回)	43億6,401万2千円	1億8,479万9千円	45億4,881万1千円
後期高齢者医療特別会計(第2回)	3億4,897万円	▲1,161万円	3億3,736万円
湯の国会館事業特別会計(第1回)	9,000万円	▲500万円	8,500万円

## 23年度 一般会計予算 について行なわれた討 論は、次のとおりです

### 《反対討論》

- 修善寺駅周辺整備事業は、やるべきではない。無駄をやめた予算の再編成を求めろ。
- 捕獲事業は重要だが、食肉加工センター事業については、採算性を考えるべきである。
- 下水道特別会計への繰出金が増え、財政を圧迫し、市民生活に心配を与える結果となっている。また、下水道・集落排水に該当しない地区の方は、汚泥処理費等を自己負担しながら、一般会計からの繰出しを容認することになり、公正・公平に欠けている。
- 税収増が見込めない中で、修善寺駅周辺事業は伊豆市の破壊予算。商工振興事業は、無駄遣いである。
- ①修善寺駅周辺事業継続費の承認はできない。②八木沢ポケットパークへの投資価値

に疑問。③天城地区の学校再編成が決まらない時点での、元月ヶ瀬幼稚園に観光企画室をとという提案は受け入れられない。④総合計画の市民アンケートで、「高齢化により経済的な面で不安」という最も多い結果に対する、新たな施策が皆無に等しいこと。⑤観光事業費、前年度対比5割増しの予算の一方、入湯税は前年度対比で200万円減額の予算は、納得できない。

● 食肉加工センターについては、事業収支が赤字の予算を認めるのは無理である。

不要不急な負担金・補助金が非常に多い。市民の福祉に必要な事業を中心に据えた予算にするよう、組み替えを要求する。

### 《賛成討論》

● 23年度から実施する第1次伊豆市総合計画後期基本計画を具体的に実行するための予算で、昨年実施された事業評価の結果による予算縮減と、内容を盛り込んだ予算編

成である。

どのような民間企業であっても人材や設備への投資がでない企業発展がないように、行政においても、将来を見据えた市民生活向上のために、種まきをすることは大切なことである。過剰投資にならないよう万全な配慮を。

● 景気低迷により、市の中心産業である観光の不振は著しい。多くの課題はあるが、市独自の施策や広域的な取り組み等もあり、総合的に市の観光産業の活性化に資するものである。

修善寺駅周辺整備事業では、将来への期待が大きく、地域活性化に資するものと確信する。また、有害鳥獣を減らすことが必要であり、食肉加工センター稼動に期待する。

その他、森林整備への姿勢や、子宮頸がんほか予防ワクチン接種の公費助成、将来に向けた交通基盤の整備、災害に強いまちづくり等々、厳しい財政運営の中で組まれた予算に期待する。

## 人事

### ◆副市長の選任

佐藤典生副市長より辞職届が提出されたことによるもので、静岡県職員の大石勝彦氏を副市長に選任することに同意しました。

任期は、平成23年4月1日から4年間です。

### ◆伊豆市・伊豆の国市公平委員会委員の選任

梅田欣一氏（沼津市）を選任することに同意しました。梅田氏は再任。

任期は、平成23年4月1日から4年間です。

### ◆伊豆市教育委員会委員の任命

任期満了に伴い、関谷和雄氏（戸倉野）を任命することに同意しました。

任期は、平成23年5月12日から4年間です。

当初予算の賛否状況一覧

件名	議決結果	鈴木初司	梅原泰嗣	稲葉紀男	森島吉文	松本 覺	西島信也	杉山 誠	内田勝行	関 邦夫	大川 孝	森 良雄	古見梅子	塩谷尚司	室野英子	飯田正志	鍵山堅一	飯田宣夫	三須重治	木村建一	
平成 23 年度伊豆市一般会計予算	可決	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×
平成 23 年度伊豆市公共用地取得事業特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 23 年度伊豆市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成 23 年度伊豆市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成 23 年度伊豆市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成 23 年度伊豆市簡易水道事業特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 23 年度伊豆市下水道事業特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成 23 年度伊豆市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 23 年度伊豆市湯の国会館事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 23 年度伊豆市上水道事業特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成 23 年度伊豆市温泉事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 23 年度伊豆市財産区特別会計予算 (7 財産区 一括)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※1 ○ 賛成 × 反対

※2 議長（杉山羌央）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わらない。

条例

◆伊豆市特別職の職員で非常勤のもの  
の報酬及び費用弁償に関する  
条例の一部改正

監査委員のうち、識見を有する者（代表監査委員）の日額報酬を、現在の9千円から1万2千円に改正するもの。

◆伊豆市職員の給与に関する条例及び伊豆市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正  
住宅手当の廃止と、時間外を取り扱いについて改正をするもの。

◆伊豆市消防団条例の一部改正  
消防団員の定員を、730人から670人に改めるもの。

◆伊豆市廃棄物の処理及び清掃等に関する条例の一部改正  
法律に項目の追加があったため、条例の項を改正するもの。

◆伊豆市国民健康保険税条例の一部改正  
税率と限度額を改正するもの。

所得割5.2%を5.6%に、均等割2万1千円を2万2千200円に。限度額は、47万円から50万円に、後期高齢者支援金の限度額を、12万円から13万円にそれぞれ

改正するもの。

◆伊豆市国民健康保険条例の一部改正  
出産育児一時金の支給額を、35万円から39万円に改正するもの

で、産科医療補償制度に加入する医療機関で出産した場合には、さらに3万円が加算され、42万円の支給となるもの。

◆伊豆市都市公園条例の一部改正  
しんまち公園を条例から削除するもの。

これは、かしわくぼ保育園と牧之郷幼稚園による認定こども園を開設するにあたり、現在のかしわくぼ保育園だけでは敷地が狭いため、隣接する公園用地を取り込むことによるもの。

◆伊豆市道路占用料等徴収条例の一部改正  
国と県が同時に改正することになったため、国の単価に準じて改正するもの。

◆伊豆市普通河川条例の一部改正  
◆伊豆市漁港管理条例の一部改正  
◆伊豆市海岸法施行条例の一部改正

三条例とも、県条例の改正に伴い、占用料等の額を県と同額に改正するもの。

## その他

### ◆伊豆市建設計画の変更

この建設計画は、平成16年度から平成25年度までの10年が期間となっていたが、計画に盛り込んでいる修善寺駅周辺整備事業及び新し尿処理場建設事業の完了予定が、平成26年度となることから、計画期間を1年間延長し、合併特例債の適用を、平成26年度までとするもの。

### ◆奥山大野辺地総合整備計画の策定

市道大平柿木・本柿木線の柿木川に架かる小白ヶ沢橋の架け替えと、取り合い道路の改良を実施するもの。平成26年度まで。

### ◆公の施設の指定管理者の指定(持越オートキャンプ場)

平成22年度で指定期間が満了となるが、指定管理者(社団法人持越報徳社)を平成27年度まで更新するもの。

### ◆公の施設の指定管理者の指定(萬城の滝キャンプ場)

平成22年度で指定期間が満了となるが、指定管理者(中伊豆山葵漬協業組合)を平成25年度まで更新するもの。

## 請願

「伊豆市観光関連企業存続のための優遇制度設置に関する請願」が提出されました。内容は、

1. 上下水道料の大口利用者に対する上下水道料金(段階的減額)の見直しに関する件。

2. 営業温泉水下水料の免除(一定期間)の件。

3. 固定資産税評価額の見直しと減額(期限付き)に関する件。の

3項目で、1・2は、経済建設委員会、3は、福祉環境委員会にそれぞれ付託され、審査されました。

### 経済建設委員会での意見と採決

● 1・2とも賛同できないが、業界の窮状は受け止め応援していく必要がある、趣旨は理解できる。

● 請願の趣旨には賛同するが、料金の改定は研究が必要。

● 温泉水汚水に関しては、援助が必要だと思ふ。などの意見が出され、採決した結果、挙手多数で、2.

営業温泉水下水料の免除(一定期間)の件についてのみを採決とする「一部採択すべきもの」と決定しました。

### 福祉環境委員会での意見と採決

● 市内にはいろいろな業種があり、他業種とのバランスはどうか。

● 何か別の方法で応援ができないか。固定資産税の減額では市の

税収が減るだけ。などの意見の後、採決の前に趣旨採択を提案する動議が出され、趣旨採択することに

ついて採決した結果、挙手多数で、

3. 固定資産税評価額の見直しと減額(期限付き)に関する件は、「趣旨採択とすること」と決定しました。

そして、本会議最終日、両委員会の委員長より委員会審査について報告があり、それぞれ、委員長に対する質疑と、反対・賛成の討論がありました。

討論の後採決の結果、請願項目1・2及び3については、賛成多数でそれぞれの委員長報告のとおり「一部採択」と「趣旨採択」とすることに決定しました。

※趣旨採択とは、請願について十分理解はできるが、財政上等、当分の間は請願を現実とすることが不可能な場合、便宜的に趣旨は賛成であると決議すること。

## 議員発議

意見書と決議を採択しました。

### 「EPA・FTA及びTPPへの対応に関する意見書」(要旨)

食料安全保障に重大な懸念が生じることとなるTPP交渉への参加は、断固阻止すること。

EPA・FTAは、農業分野を含む各産業分野が完全に公平な利益を享受できる場合にのみ検討し、農業所得の増大をはかる国内農業政策を実施すること 等。

### 「順天堂大学医学部附属静岡病院による地域医療の充実に対して支援・協力する決議」(要旨)

高度医療による地域総合病院としての役割を果たすほか、雇用や経済等への波及効果も大きく、多方面に及ぶ貢献度は多大なものがある。また、全国的に地方の医療崩壊が問題となっている現在、伊豆地域における恵まれた医療環境は、安心な日常を過ごす上で、重要かつ不可欠である。

よって、今後も伊豆の地域医療の要となる同院の医療体制の維持・充実に対して支援・協力する。

# 議案 チェック

委員会の議案審査で  
次のような質疑がありました

## 総務教育委員会

総務部所管

### 22年度一般会計補正予算(第5回)

**問** 定住促進事業補助金を増額補正する理由は何か。

**答** 現在までに9件交付しましたが、あと3件の申請があり、不足分の増額をお願いするものです。

### 23年度一般会計予算

**問** FM実地調査委託料の内容は。

**答** 22年度は、伊豆の国市と共同でコミュニティFMを開局した場合のアンテナの場所や、電波の範囲について、調査・研究してきました。

23年度は、2市に適した番組など、共同で調査したいと考えています。

**問** 消防ポンプ車の更新は、何年で行っているか。今後の管理についても説明を。

**答** 合併前には15年くらいでしたが、台数も多く、古い車両や故障が多い車両から更新しています。

地域の防災力を落とさないように、順次整備はしていきたいと思いますが、消防団員も減少している中、体制作り等全体の検討も含めて、やっていきたいと思っています。

### 奥山大野辺地総合整備計画の策定

**問** 辺地対策事業債を使って行う工事は、予算書ではどこになるか。

**答** 市道整備事業の市道大平柿木・本柿木線改良工事が該当箇所で、小白ヶ沢橋の架け替えと周辺道路の整備を行います。その他、土地購入費や物件補償費も計上しています。

### 教育委員会所管

### 22年度一般会計補正予算(第5回)

**問** 中学校通学補助金2千50万円の減額補正について説明を。

**答** バス通学者は、朝の利用は多いようですが、帰りは下校時間に合うバスがなく、あまり利用して

いないことがわかりました。

そのため、高額な定期券を購入し補助を申請するよりも、通学距離に対する補助を申請した保護者が多かったのではと推測できます。実績の見込みとして大きな減額となりました。

### 23年度一般会計予算

**問** 新規で行う学力補充事業の目的と内容について説明を。

**答** 夏休み中の二日間を利用し、小学5年生から中学1年生を対象とした、学校の授業では味わえない内容を、用意したいと思っています。

## 福祉環境委員会

### 市民環境部所管

### 23年度一般会計予算

**問** 滞納者電話催促業務委託料とは、どのような内容の業務か。

**答** 滞納整理機構に移管しない、現年度分の市民税を対象に催告する業務です。

現在も電話による催促をしていますが、委託することにより、職員は累積滞納者など、困難な事案

に集中できるようになります。

**問** 伊豆聖苑の環境測定委託料は、法律で決められた内容なのか。

**答** 法的に義務のあるものではありませんが、3年に1回、地元協議会に、排ガスと灰の成分測定値の報告を予定するものです。

### 23年度国民健康保険特別会計予算

**問** レセプト点検による病気の傾向や分析はしているか。

**答** 分析の結果、伊豆市は高血圧に関する病気が多く、治療が長期化する傾向にあります。

### 国民健康保険税条例の一部改正

**問** 国保税を上げることに關して、国保運営協議会での討議内容は。

**答** 伊豆市は、近隣の他市町に比べると、一人当たりの医療費は高いのですが、税負担が低く、一般会計からの繰り入れもあり、加入者にも負担をさせていただかざるを得ない状況です。

また、昨年3月の地方税法改正時に、東部の市町は限度額を据え置いたため県の指導もあり、税をあげる提案を答申されました。

健康福祉部所管

22年度一般会計補正予算(第5回)

問 子ども手当給付事業のシステム改修の理由は。

答 新法のため暫定的ですが、3歳未満の支給額が変更になることと、保育料や給食費などを、特別徴収することができるようにするためです。

特別徴収の内容は、自治体の裁量でできることとなっています。

23年度一般会計予算

問 子宮頸がんのワクチン接種事業について、対象者と方法は。

答 市民への説明が必要のため、4月に医師による講演会を開催します。また、各中学校のPTA総会で保健師が説明します。

対象者は、中学生から高校3年生ですが、あくまでも任意接種なので、医療機関に予約をして、接種していただくこととなります。

23年度介護保険特別会計予算

問 施設介護サービス等給付費について、利用件数が増えたのに、利用単価が減ったという理由は。

答 介護度によっても違いますの

で、利用者が増えても単価が下がることがあります。

経済建設委員会

観光経済部所管

23年度一般会計予算

問 有害鳥獣捕獲事業について、臨時職員賃金が増額の理由は。

答 22年度はデータの入力をお願いしていましたが、23年度は、防護柵の補助事業での現地確認や、書類の処理に事務を1人と、わなと銃の資格をもっている方2人、わな猟を中心とした指導業務をしてもらう予定です。

また、交通事故によるシカ等の処理業務も多くなっているため、これもお願いする予定です。



▲ 4月から稼働を始めた食肉加工センター(下船原)

問 企業立地事業費補助金の内容はどのようなものか。

答 現在、交付要綱を整備中ですが、県の補助が2分の1ある制度を利用するものです。

23年度以降、企業の立地があった場合、市内の人を雇用することや条件に事業者を補助するもので、雇用の創出に繋がればと考えます。

建設部所管

22年度一般会計補正予算(第5回)

問 災害復旧費補助金が減額された理由は。

答 通常、事業費の7割が充当されますが、昨年は小山町で激甚災害があり、補助金の再配分がされ、22年度分が3割ほどになったためです。

23年度一般会計予算

問 修善寺駅周辺整備事業の物件移転補償金について、これは23年度にすべて補償してしまうのか。

答 最初に線路を動かすので、23年度は、線路や信号機器の分です。その他のものは、24年度以降に支払いをする考え方です。

23年度簡易水道事業特別会計予算

問 前年度予算より使用料及び手数料が大きく増額している理由は。

答 4月より、土肥の八木沢・小下田地区分が市に入るため、約700戸分を増額しました。

23年度下水道事業特別会計予算

問 推進工法による工事について説明を。

答 場所は、大平地区の国道のところです。交通量が激しいことと、深さが5メートル位のため、開削ができません。縦穴を掘り、そこにボーリングマシンを据えて、横に掘っていくのです。

23年度農業集落排水事業特別会計予算

問 今後、処理場の管理費等が増加していくとの説明だが、将来の見通しは。

答 現在5つある集落排水の区域を広げていないので、今後は処理場の更新や、マンホールポンプの維持管理費だけになっていきます。

# 市政を問う

## ～一般質問～

3月定例会での一般質問は、3月10日、11日の2日間、16名の議員が39件について行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。(質問順)

### 質問

## 国民健康保険の広域化について

(梅原泰嗣議員)

国民皆保険制度の底辺を担っています国民健康保険会計の収支は、各自治体が苦慮するところであり、その財産基盤の安定化が課題になっていきます。

国県より各市町である国保保険者を統合する広域化が立案され、約3年後の平成26年を目安に広域化の指導がされているようですが、その範囲、メリット、また伊豆市の意見について伺います。

### 市長 答

## 財政支援の拡充と、県自体が保険者にと要望

広域化の範囲は、県を単位とすることです。メリットは、現状において限界を超えている小規模市町の財政を、健全化させることにあるかと思えます。

国民健康保険広域化等、支援方針の内容は、検討課題の列挙がほとんどで、県としての具体的な実施項目は見当たりません。市では、国費による財政支援の拡充や、県自体が保険者になること等を要望しています。

市長としては、負担について国民的な議論を得て、基本的には国による実施も視野に、検討したらいいのではないかと考えています。

### 質問

## シカ肉加工処理センターの運用開始について

(森島古文議員)

静岡県の野生動物肉の衛生及び品質確保に関するガイドラインも策定され、それに沿った解体処理施設も完成されました。

計画では3～4年後を目安に八百頭の達成を目指しています。どのような方法をとるのか、数値計画を伺います。ドッグフード等で収入80万円を見込んでいますが、どのような方法で募集したのか、何名が応募してきたのか伺います。

### 市長 答

## 25年を目安に、八百頭に増やしていく計画

搬入の数値計画は、23年度約三百頭、24年度約五百頭、25年度以降八百頭としています。

これは、シカ全体を減少させるために、今まで以上に捕獲する必要があるですが、ガイドラインも厳しくなっており、搬入可能な頭数を念頭に置いていることと、ガイドラインを検証しながら進める期間も考慮しています。なお、3月中に捕獲搬入研修会を実施し、受講者に搬入許可証を発行します。

ドッグフードの研究開発等の申し入れが、市内から一件と山梨県内からあり、また、その他の部位も活用できないか検討中です。



**質問**  
子育て支援ガイドブック  
の作成と配布について

(内田勝行議員)

少子化が加速している現状において、子育て支援の重要性がクローズアップされています。支援策の内容はホームページに掲げ、検索しやすく配慮されています。しかし、何より支援策を活用してもらうことが最も大事であると思います。

そこで、子育て支援策の概要をまとめた冊子を作り、母子健康手帳の交付時に配布したらいかがか。

**長井 市答**  
制度改正等に沿うガイドブック作成を検討

市はこれまで、子育て支援ガイドブックの作成を検討してきました。しかし、国や県の制度改正等が頻繁に行われることから、作成を控えてきました。母子健康手帳の交付時や、出生届が提出された際には、事業ごとに作成したチラシ等を配布しています。

今後は、制度の改正等があっても簡単に内容更新が可能な、ガイドブック等の作成を検討し、市役所だけでなく、市内の各所に配置して、事業の周知・啓発に努めていきたいと思っています。

**質問**  
公の契約における犯罪  
防止について

(三須重治議員)

企業誘致は、特定企業との契約です。しかし、その契約もやり方次第では不法行為にも繋がります。したがって、それを防ぐための法律もあります。伊豆市も一日も早い法整備が必要です。具体的には仮称「企業誘致審査会」を設置し、そこで、進出希望企業の選考を、企業が提案するプロポーザル方式で行う。この方法の正しい運用により、公平公正な誘致ができるのでは。

**長井 市答**  
企業誘致は、現状に適した法により進める

企業誘致の契約に関する市の条例や要綱がなかったのは、県の制度に基づく大企業に適した場所がなかったからです。ここに来て、天城北道路完成の目途がたち、該当地の可能性も見えてきましたので、市の要綱を作り直します。

一方で、合併、学校統合等で不要になった施設等を転用する場合は、複雑な状況、契約のタイミングもありますので、一定の条例よりも柔軟性、迅速性を優先し、「地方自治法237条」に基づき議会にはかり、正当性、透明性を担保しながら進めたいと考えています。

**質問**  
順天堂大学医学部附属  
静岡病院の存続支援策

(大川 孝議員)

順天堂病院は、25の診療科を要し、救急病院として、伊豆市民の依存数は年間7万4千人にもなり、命の救いを求めています。今後、施設を拡充していくには、土地が手狭であり十分な土地を提供することが必要であると思います。その目的達成のために、周辺自治体と一体となって取り組むことが急務と考えます。どのような打開策をとるのか、詳細な答弁を求めます。

**長井 市答**  
存続には、できる限り働きかける

順天堂大学医学部附属静岡病院は、伊豆地域において中核を担う医療機関であり、その存続については、伊豆市だけでなく、伊豆地域全体に対し、極めて大きな問題と認識しています。

したがって、病院存続の要請等につきましては、伊豆の国市をはじめとし、他の市町と協力し、また、状況によっては、県または国議員等にも働きかけることも、必要ではないかと考えています。市民を代表し、市長として、機会あるごとに働きかけます。

## 質問

## 伊豆市下水道事業・集落排水事業について

(鈴木初司議員)

1千258戸の家庭が未接続です。行政はどのような施策をもって、加入戸数の増加を考えていますか。

伊豆市が疲弊しないようにするための下水道事業に改革や得策があったらお示しいただきたい。

市長  
市答

## 今後も接続率の向上に努めたい

平成21年度から未加入者に対してアンケート調査を実施し、未加入の理由を調査するとともに、接続することの必要性を認識いただき加入を促しています。

工事の実施に当たっては、全体の説明会に加えて、工事工区ごとに毎年地元説明会を実施し、下水道の必要性等について説明し、接続への働きかけをしています。また、23年度から、接続意欲を高めるよう補助制度を計画しています。

下水道事業への改革案については、正直非常に厳しいものがあります。

## 質問

## 「住宅リフォーム助成制度」の創設を提案

(木村建一議員)

創設を提案する「住宅リフォーム助成制度」は、伊豆市が地域の仕事を作りだし、市内の業者を対象に、市民のお金を市内に循環させる制度です。

すでに取り組んでいる自治体では、助成額の4倍以上のお金が動き、仕事と雇用を増やしています。市長の所見を求めます。

市長  
市答

## 市内事業者の育成には議会の意思表示を

住宅のリフォームは、伊豆市にとって重要な事業だと考えます。

新規住宅着工が増えない中、リフォームによって住環境を改善することや、移住希望者向けにも適切なリフォームが必要ではないかと考えています。

他方、リフォーム助成制度の仕組みを作る時、議会の中には市内業者の優遇を批判的に見る方々もおり、議員が主張されるような施策を進めるためにも、議会の中で産業振興や市内事業者の育成についての意思を表明、確認していただければありがたいと考えます。

## 質問

## 県都市計画の見直しと修善寺駅周辺整備計画

(稲葉紀男議員)

今回、県の都市計画の中から修善寺駅周辺の市街化計画が削除されました。理由はなぜですか。現在伊豆市には、国の補助金を受けられることのできる都市計画がありますか。今後、駅周辺の活性化はどのように進めますか。また、一世帯当たり13万円以上の負担、全額税金で行なう駅舎建て替えと広場整備は縮小し、市民の安全・安心や、福祉・教育に回すべきと考えますが、いかがですか。

市長  
市答

## 総合的な駅周辺整備事業として、活性化させる

削除は、現時点で具体的な市街地開発事業がないためです。現在進めている修善寺駅周辺整備事業は、社会資本整備総合交付金の対象となるので影響ありません。駅周辺の活性化は、駅南と駅北のアクションプランを今後作成します。駅舎等々ですが、駅の改修が目的ではなく、鉄道は公共交通機関であることから、市としても鉄道会社に対し、まちづくりに協力を求めている立場です。旧町時代から市民参加のもと練り上げられてきた計画を、現在、修善寺駅まちづくり会議の意見等を聞きながら、計画実現を図りつつあるものです。

**質問**  
**伊豆市の介護予防に  
ついて**

(室野英子議員)

介護保険制度が始まってから、要介護者は増加の一途をたどります。高齢者が、元気にはつらつ暮らせるように積極的な予防対策が、是非とも必要です。

現在「元気はつらつ事業」に参加している高齢者の割合はどのくらいですか。

高齢者に限らずなるべく多くの市民の参加をよびかけ、糖尿病などの成人病予防が出来ないものではないでしょうか。

**長弁  
市答**  
**軽スポーツの振興を念頭  
に検討**

平成22年度は、参加者が180人で、割合は、対象高齢者9千359人の1.9%となっています。平成23年度には、対象高齢者9千300人の2.2%程度、204人の参加を見込んでいます。

市民参加については、民間活力開発機構の「健康づくりの郷事業」の見直し、体育協会が立ち上げる「総合型地域スポーツクラブ」、これら年代を超えた多くの市民が参加できるような、軽スポーツの振興を念頭に、検討したいと思います。

**質問**  
**地域で支える福祉の  
まちづくりについて**

(古見梅子議員)

福祉活動への参加推進、地域における福祉活動への支援など、福祉のまちづくりについて、第1次伊豆市総合計画後期基本計画（平成23年度～27年度）に示されています。

地域福祉の充実、住みよい地域社会の実現に向けて、共に力を合わせていくことが重要であると思います。伊豆市の取り組みについて伺います。

**長弁  
市答**  
**縦割りではなく、協力  
し合う組織作りで対応**

地域で支える福祉のまちづくりについては、社会福祉協議会を中心に動いており、ボランティア研修会等の開催と共に、地域福祉委員会の設置、住民参加型在宅福祉サービス事業の開始に向けて、精力的に取り組んでいます。23年度の予算の中では、国からの縦割りではなく、協力し合う組織作り、ネットワーク作りを進めたいと思っています。

**質問**  
**積極的な林業振興策を**

(杉山 誠議員)

世界的な木材需要の増加などを背景に、木材の日本への供給量が減少傾向にあり、環境問題という点からも国産材への期待が高まっています。

持続的に森林整備を進めるためには、林業従事の人材確保や、後継者対策、木材の利用促進、販路拡大、また路網整備や機械化など、多くの課題があるが、今後取り組む具体的な施策はいかがでしょうか。

**長弁  
市答**  
**林業振興のためには、  
施策の集約化と路網整備**

現在、市ではノウハウを持っておられる県や森林組合をはじめとする林業関係者にご協力いただき、森林整備を団地化して行うための作業に、すでに入っています。

ただ、伊豆市の場合には約2万ヘクタール、人工林1万ヘクタール全体の森林管理計画がありません。

本来、森林組合が会員2千300人全体の森林管理計画を作るべき立場であろうと思います。それができるような森林組合の強化と、組織の近代化に向けても、支援をしていきたいと思っています。

## 質問 防災計画の見直しと 情報伝達について

(関 邦夫議員)

大規模災害直後、警察、自衛隊、常設消防、市役所等は、訓練された組織であっても範囲が広く頼れるかどうか疑問です。住民と自治体の連携は困難です。

①市の情報は遅れる。②自分で何ができるか。③判断は誰ができるのか。④市役所には限界がある。⑤高齢化の防災力。⑥住民には防災マップは作れない。⑦誰が核で情報を出すのか。

## 長弁 常設の災害対策本部を作り、 情報収集体制を強化

市の情報は遅れる等については、まさにその通りです。そして、情報がないと判断はできません。

したがって、まず自助で7割の方が助かる次に共助・公助でということ、自衛隊が来ても早くて一日、状況によっては主力は二日かかりますので、今伊豆市では、防災指導員は、なるべく地区で3年以上継続してお願いしたいと思います。また、防災マップは市で配布しますので、これからも地域ごとの防災体制の強化をしていただきたいと思います。

## 質問 市道矢熊筏場線の整備 計画について

(塩谷尚司議員)

伊豆市建設計画にある、旧中伊豆町より強く要望した「矢熊筏場線の整備計画案」の明示を願います。



## 長弁 本路線を県事業として 実施を要望している

私は、この道路の位置付けを、将来の伊豆縦貫道の重要な一部だと考えています。

大平のアクセス道路完成以降で、国の補助事業の採択に向け、調査・検討を行います。

現在、当該路線は、東西南北の交通機軸であることから、伊東市、伊豆市、東伊豆町、西伊豆町の2市2町による、伊豆横断道路建設促進期成同盟会で、本路線を県事業として、実施を要望しているところです。

## 質問 補助金の使い方

(森 良雄議員)

補助金の使い方不明朗なものがあります。市では補助金の用途をどのように把握していますか。

昨年の上海万博に参加しております、参加者の旅費の負担が不明朗です。このツアーの責任者は市長ですか。責任者はどなたですか。上海ツアーの参加者を伺います。その収支を伺います。

## 長弁 主催は県、責任者は中伊豆 西伊豆観光宣伝協議会

計画通り実施されたのかを確認し、実績に基づき補助金を交付するよう、規則で定めています。

上海万博静岡ステージにかかわる事業は、県が主催し、伊豆市として参加、責任者は中伊豆西伊豆観光宣伝協議会で、すでに議会で申し上げた通りです。

金額は、報償費が31万5千円、旅費が19万3千500円、役務費が49万5千904円、需用費が18万7千425円、合計298万1千829円です。

参加者は、市長、当時の議長、伊豆市の職員、インバウンド推進協議会のメンバーです。

**質問**  
**食肉加工センターの  
運営について**

(西島信也議員)

これから、シカ食肉加工センターが開設されますが、次の項目について質問します。  
①いつから運営、稼働を行うのか。②年間処理頭数を八百頭としていたが、23年度計画は三百頭となっている。その理由は。③伊豆半島各市とシカ搬入の協力体制を構築するとしていたが、その結果は。④購入・販売価格は、どのように決めるのか。⑤販売先の用途は立ったのか。

**長弁  
市答**  
**4月1日より稼働**

運営は4月1日、オープン記念式典は4月19日を予定しています。

初年度ですので、捕獲者の持ち込んだ個体が、ガイドラインに適合しないこともあるだろうと、4割弱を見込みました。

近隣市町と協力体制をとりたいと思っておりますが、23年度は、市内だけに限定しました。購入価格は1万円を基本に、ガイドラインに適合しないものについては、ドッグフード用等、試験的な利用も検討していきます。

販路については、初年度は、市内で食肉を取り扱う店舗に卸し、希望店舗に販売していく方法を考えていきます。

**質問**  
**職員異動の際、引き継ぎ  
事項の徹底の方策は**

(松本 豊議員)

職員の人事異動の時期となりました。私は議員として、地域の代表として、職員の方と継続した話し合いを行ってきましたが、前任者と後任者の話がかい違い、大変困りましたし、時には不感さえ抱きました。ひとえに引き継ぎ連絡の不徹底が原因と思います。引き継ぎ事項のシステムの実態、改善点、改善計画を伺います。

**長弁  
市答**  
**意識向上を図り、業務の  
マニュアル化を進める**

引き継ぎは、遅滞なく担任事務について事務引き継ぎ書を作成し、後任者または所属長の指名する者に引き継がなければならないと規定しています。引き継ぎ事務の内容のほか、引き継ぎの書類、帳簿等、処分未了事項、未着手事項、将来に対する計画、意見等を引き継ぐこととしています。

また、職員に危機管理意識の徹底を図るため研修を実施し、意識向上を図ると共に、今後は異動に関わらず、各職員が年度終了ごとに業務整理を行い、次年度へ引き継ぐなど、指導を徹底していきます。

**平成22年伊豆市議会の報告**

平成22年の伊豆市議会は、4回の定例会のほか、臨時会が2回開催されました。市長が提出した議案は、合計103件で、すべて原案を可決しました。

	開催回数	会期日数 (延べ)	本会議日数 (延べ)	傍聴者 総数	一般質問	
					日数 (延べ)	質問者数(延べ)
定例会	4回	77日	20日	192人	8日	62人
臨時会	2回	2日	2日	0人		

市長提出付議事件		原案可決	修正可決	否決	継続審議	審議未了	撤回
地自法第96条第1項 議決事件	条例(1号)	26					
	予算(2号)	42					
	決算(3号)	13					
	4~14号	5					
地自法第96条第1項第15号及び 第96条第2項を含むその他全ての 議案		15					
計		103	0	0	0	0	0

上記のほか、議員・委員会提出付議事件として、意見書6件、決議5件を原案可決し、意見書1件を否決しました。また、請願1件は不採択でした。

## 議場見学

3月4日、修善寺南小学校の6年生41人が、社会科の校外学習として議場見学に訪れました。当日は、福祉環境委員会が開催されており、本会議や委員会の見学はできませんでしたが、市長席をはじめとする執行部席や議員席、傍聴席に座り、質問事項を演壇で発表するなど、模擬議場を体験しました。



▲ 左から杉山議長、大川副議長、飯田議会運営委員長

## 被災地へ義援金

議会は、東日本大震災の支援として、被災された皆さんの復興の力になれるようにと、義援金として全議員の賛同により、一議員2万5千円、合計50万円を、日本赤十字社静岡県支部伊豆市地区長の菊地豊市長へ託しました。

また、議員有志による街頭募金では、12万9千957円の義援金が集まりました。ご協力いただいた皆さんに感謝申し上げます。

## 議会傍聴・視聴について

本会議はどなたでも傍聴することができます。当日、本庁2階へお越しください。

なお、団体の場合には、事前に議会事務局までご連絡ください。

本会議の様子は、市のホームページからインターネットにより生中継と録画中継による配信もしていますので、ぜひご覧ください。

(議会事務局0558-72-9906)

## 6月定例会の予定

- 場所 本庁2階 議場
- 時間 午前9時30分
- 6月13日(月) 議案上程
  - 16日(木) 一般質問
  - 17日(金) 一般質問
  - 20日(月) 議案質疑
  - 30日(木) 委員長報告

質疑・討論・採決

※変更となる場合がありますので、ご承知ください。

## 編集後記

3月11日に突然揺れた「東日本大震災」は、予想外の大災害で、津波により36万人が住宅を破壊された報道を見て、改めて津波の恐ろしさを実感しました。

災害報道で、外国メディアが秩序良く救援物資の配給を受けている被災者の光景、また、仕事とはいえ被爆を覚悟で原子力発電所の復旧にあたる技術者の行動を知り、「日本人のマナーの良さと責任感の強さを自国に報道した」とありました。

意外なところで、日本人の道徳を認識しました。

私たちもできる限りの支援をしたいと考えています。そして、一日も早く被災地が復旧しますように、また、不幸にも犠牲になりました方々に対し、心よりご冥福をお祈り申し上げます。編集後記には、ほど遠い文章になりましたがご容赦下さい。

副委員長 梅原泰嗣

